

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.7

再びハト派色が増す先進国の金融政策 他

=====

<<index>>

- [1. 再びハト派色が増す先進国の金融政策\(大山\)](#)
 - [2. 米国流のファンド規制がグローバル化する兆し\(岩井\)](#)
 - [3. 米国に景気減速の兆候\(祖父江\)](#)
 4. 不思議の国「日本」(茂木)
 - [5. セミナー最新情報\(2015年10月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

不思議の国「日本」(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

日本企業の海外子会社の経営管理やリスク管理について「〇〇国は日本と違って多種多様な民族がいるのでマーケティングも苦労している」、「△△国は日本と違って宗教も多彩で労務管理が難しい」、「△△国は日本と違って公用語も多いためコミュニケーションが大変である」といった相談をよく受けます。これらに共通するのは、「海外の国は日本と違うことが多い」という点です。しかしながら、海外にユニークな国が多いのではなく、むしろ日本がユニークであるということについて、いくつかの理由を元に解説します。

1. 日本は大国？

■日本は世界第3位の経済規模を誇り、世界で11番目の人口を有する国です。そのため、世界おけるプレゼンスは非常に高く、また、日本文化については、相撲、武術等のスポーツから日本食、アニメ、漫画、芸能、映画等にいたるまで、独自の地位を築いており、世界的にも関心が高まっています。

■また、日本は明治維新以降、欧米の技術・文化も先進的なものとして、積極的に受け入れて来ました。特に、第二次世界大戦後は米国の技術・制度・文化を無謬のものとして受け入れ、高度経済成長の礎を築いてきました。

■一方、日本の急激な経済発展に伴い、敗戦国であった日本の発展は戦勝国をも凌駕することとなり、日本人としての誇りを回復することになります。そのような状況の中で、いつしか日本を中心に考える傾向が強まったとの指摘もあります。

■昨今、日本企業の海外進出が急激に拡大していますが、その中で、海外子会社の現地での状況を日本と比較する傾向が強まっているように感じられます。

2. 大国＝多様化

■現在、世界には人口 1 億人以上の国が 12 ヶ国あります。(図表 1 参照)

【図表 1: 人口 1 億人以上の国一覧】

	人口(2015 年)		1 人あたりの GDP (2014 年)
	ランキング	人口	
中国	1 位	1,376.05 百万人	7,589.00ドル
インド	2 位	1,311.05 百万人	1,626.98ドル
米国	3 位	321.77 百万人	54,596.65ドル
インドネシア	4 位	257.56 百万人	3,533.53ドル
ブラジル	5 位	207.85 百万人	11,604.47ドル
パキスタン	6 位	188.92 百万人	1,342.73ドル
ナイジェリア	7 位	182.20 百万人	3,298.03ドル
バングラデシュ	8 位	161.00 百万人	1,171.90ドル
ロシア	9 位	143.46 百万人	12,925.96ドル
メキシコ	10 位	127.02 百万人	10,714.83ドル
日本	11 位	126.57 百万人	36,331.74ドル
フィリピン	12 位	100.70 百万人	2,865.49ドル

出典: United Nations "World Population Prospects, 2015 Revision", IMF "World Economic Outlook Apr., 2015"

■人口 1 億人以上の国の中で、先進国(一般的には 1 人あたりの GDP が 30,000ドル以上)は米国と日本の 2 ヶ国のみで、それ以外の 10 ヶ国は全て BRICs、VISTA、NEXT11、ASEAN 等の新興国です。この 12 ヶ国の中で

比較しても、日本はかなりユニークです。例えば、日本の単一性(⇔多様性)は際立っています。人口上位 5 ヶ国についての米国中央情報局(CIA)が出している「World Factbook」によれば、各国の民族、宗教、言語等は以下の通りです。

中国

民族:主体となる漢民族の他に 55 の少数民族

宗教:仏教 18.2%、キリスト教 5.1%、イスラム教 1.8%、土着信仰 21.9%等

言語:北京語、広東語、呉語、福建語等

インド

民族:インド・アーリア系 72%、ドラビダ系 25%、モンゴル系その他 3%

宗教:ヒンズー教 80.5%、イスラム教 13.4%、キリスト教 2.3%、シーク教 1.9%等

言語:ヒンズー語 41%、ベンガル語 8.1%、テルグ語 7.2%、マラーティー語 7%、タミール語 5.9%、ウルドゥー語 5%等

米国

民族:白人系 79.96%、黒人系 12.85%、アジア系 4.43%、ネイティブアメリカン系 0.97%等

宗教:キリスト教(プロテスタント)51.3%、キリスト教(カソリック)23.9%、モルモン教 1.7%、その他キリスト教 1.6%、ユダヤ教 1.7%、仏教 0.7%、イスラム教 0.6%等

言語:英語 82.1%、スペイン語 10.7%、その他印欧語 3.8%、アジア太平洋語系 2.7%等

インドネシア

民族:ジャワ人 40.1%、スンダ人 15.5%、マレー人 3.7%、バタック人 3.6%、マドゥラ人 3%、ベタウイ人 2.9%等

宗教:イスラム教 87.2%、キリスト教 7%、キリスト教(カソリック)2.9%、ヒンズー教 1.7%等

言語:公用語であるインドネシア語の他、英語、オランダ語等を含め 700 以上の言語

ブラジル

民族:白人系 47.7%、ムラート系(白人と黒人の混血)43.1%、黒人系 7.6%、アジア系 1.1%等

宗教:キリスト教(カソリック)65.0%、キリスト教(プロテスタント)22.2%等

言語:公用語であるポルトガル語の他、スペイン語、ドイツ語、イタリア語、日本語、英語等

3. 不思議の国「日本」

■日本について、米国中央情報局(CIA)の「World Factbook」は下記のように記載しています。

日本

民族:日本人 98.5%、韓国人(Koreans)0.5%、中国人(Chinese)0.4%、その他 0.6%

宗教:神道 83.9%、仏教 71.4%、キリスト教 2%、その他 7.8%

言語:日本語

■上記を見ると、日本の場合、国民のほとんどが日本人で、日本語を話すことが分かります。一方、宗教については、一見多様化しているように見えますが、日本の場合、神道と仏教が混在していることが特徴として挙げられます。しかしながら、この2つの宗教については、他の宗教に対する排他性はほとんどなく、宗教による差別等はほぼ皆無である。そのため、日本人および日本人としての単一性は世界と比べて際立っていると言えます。

■米国の政治学者サミュエル・P・ハンティントンが著した『文明の衝突』において、現代世界を8つの文明に分けています。

- －中華文明(中国・北朝鮮・韓国・台湾・ベトナム・フィリピンの一部)
- －ヒンズー文明(インド・ネパール・フィジー・リンカの一部・ガイアナの一部等)
- －イスラム文明(中東全域・北アフリカ・東南アジアの一部等)
- －日本文明
- －東方正教会文明(ロシア・東欧・ギリシャ等)
- －西欧文明(北米・欧州諸国・オーストラリア・ニュージーランド等)
- －ラテンアメリカ文明(中南米諸国)
- －アフリカ文明(アフリカ諸国)

■上記の文明は歴史的に独自の発展を遂げ、それぞれの文明が特徴を有しており、その面でも日本の独自性が分かります。また、上記文明において、単一国から成立している文明は日本文明のみであり、その面でも世界と比較して、ユニークであると言えます。

■この他、世界と比較した場合の日本の特徴としては、下記のような点が挙げられます。

- －国境はすべて海を隔てており、陸上の国境線がない

- 歴史的にいろいろな文化を受け入れる土壌があり、それを日本独自の文化として確立している
- 政府組織・地方公共団体等の組織・機能等が高い水準で維持されている
- 司法当局・警察組織がきめ細かに組織されており、交番制度等により治安状況が良好である
- 医療制度・医療水準は世界最高水準の部類に入っている
- 国民所得において、格差が小さく、中産階級意識が強い
- 地勢的には多様化しており、自然災害が多い反面、観光資源は豊富である

■今後、日本企業が海外進出を拡大し、真のグローバル企業となるためには、日本人の「国際化」が非常に重要であると言えます。「国際化」に対応するため、一般的な日本企業は日本人従業員の外国語習得、海外研修制度を整備することが多いでしょう。しかしながら、日本の歴史、文化、習俗、風土等を知り、日本の単一性、独自性等、日本は世界の中でも非常にユニークな国であることを理解することこそ、国際化に向けての第一歩であると筆者は考えます。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。